

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

作成日 令和4年6月24日（金）

1. 基本事項

施策		郷土の歴史・文化の継承と活用		期間	平成30年度～令和4年度	施策担当部課名	教育部 文化振興課
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち	目的・対象			郷土の誇る歴史や文化を保護・継承し、それらに触れる機会を充実させ、市民の郷土意識を深めることや、洪沢栄一翁をはじめとする偉人の業績に触れるイベントなどを通じて、市民団体や市民と来訪者の交流を盛んにすることを目的とする。市民が行う文化芸術活動を支援し、また市内の重要な文化財の適切な維持管理や歴史的建造物などの改修工事を行うことや、洪沢栄一翁をはじめとする偉人を活かす取り組みを行うものである。
	中項目	2	誰もが生きがいを持ち学ぶことのできるまちづくり				
	小項目	2	郷土の歴史・文化の継承と活用				
	主要プロジェクト						
重要度・満足度	文化・芸術に対する市民の重要度は低く、満足度は高い。			施策推進のための主な取組	文化芸術に直接触れる機会の提供 指定文化財の維持管理、保存・継承／歴史的建造物の改修推進 洪沢栄一翁に関する調査研究推進、企画展、イベント等の開催		
施策を取り巻く社会状況等	地域固有の伝統や文化財については、急激な時代の流れの中で、その維持・継承が困難となってきた。「道徳経済合一説」を唱え、また社会福祉事業に関わった洪沢栄一翁の事績に注目が高まっている。						

2. 評価指標

上段は目標値、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
成果指標	芸術鑑賞や文化活動を行う市民の割合	%	-	30.40	30.80	31.20	31.60	32.00
	深谷市民まちづくりアンケート		28.20	29.50	29.20	13.20	18.70	
	無形民俗文化財の後継者育成を行う団体の割合	団体	-	92.00	92.00	92.00	96.00	96.00
	無形民俗文化財の後継者育成を行う団体数		92.00	92.00	92.00	92.00	92.00	
	洪沢栄一ゆかりの施設の来場者数	千人	-	52.87	55.03	57.46	66.64	70.00
	旧煉瓦施設、誠之堂・清風亭、中の家、尾高生家、栄一記念館		48.54	43.48	209.94	162.08	486.69	

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	現状維持	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
<p>文化振興については、多くの市民が文化振興に関心を持つような効果的な事業を実施するとともに、文化施設の維持・管理に努める。無形民俗文化財の後継者育成を行う団体活動は、新型コロナの影響により中止を余儀なくされたが、必要な対策を講じて維持することができた。また、洪沢栄一ゆかりの施設については、新型コロナの影響を受けたが、大河ドラマの効果もあり、来場者数は目標値を上回った。引き続き深谷市の魅力を高めるため、幡羅官衙遺跡や旧煉瓦製造施設等の文化財の保存・活用を推進していく必要がある。</p>				
				評価者 文化振興課長 持田 淳

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	芸術文化活動について、今後も市民が体験できる機会を設けるとともに、市民が取り組む文化活動を支援することで満足度を高める事業を推進する必要がある。郷土の偉人に関する取り組みは、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に登場している畠山重忠公の事績や人物像を顕彰するとともにその時代の地域史について広く周知するための事業の実施を検討する。近年保護するのみならず活用の重要性も高まっている文化財については、保護を充実させるとともに観光行政とも連携をとり活用を図る取り組みを検討する。
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

<p>コロナ禍により、文化事業は中止又は縮小せざるを得ず、目標達成は叶わなかった。しかし、洪沢栄一関連施設来場者数は、新型コロナの影響がある中、感染症対策を実施し、目標を上回ることができた。大河ドラマで畠山重忠公が活躍している今、情報発信を中心とした顕彰事業に力を入れ、洪沢栄一を始めとする地域の偉人の偉業を伝える事業展開を推進し、深谷市に注目を集め、文化振興の取組を向上させる必要がある。幡羅官衙遺跡、旧煉瓦製造施設等の文化財を計画的に保存・活用し、適切に保護するとともに、深谷らしい文化の醸成を着実に進める取組も重要であり、長期的な展望をもって推進していく。</p>	
所属長	教育部長 荻野 昌利